

選 択 式 解 答

2025年8月24日 16:00時点

[問1] 労働基準法・労働安全衛生法

(労基法114条、最一小平成15.12.4東朋学園事件、安衛法42条、平成26.2.17基発0217第7号)

- A ③ 裁判所
- B ⑯ 付加金
- C ⑥ 上記権利等を保障した趣旨を実質的に失わせるものと認められる
- D ④ 作業管理
- E ⑦ 謲渡し、貸与し

[問2] 労働者災害補償保険法

(則15条、則36条1項、最一小平成15.9.4中央労基署長(労災就学援護費)事件)

- A ⑧ 第5級以上
- B ⑰ 労働
- C ④ 10年
- D ⑯ 補完
- E ⑯ 労働基準監督署長

[問3] 雇用保険法

(法1条、法37条の4,5項、法53条1項)

- A ⑯ 並びに労働者が子を養育するための休業及び所定労働時間を短縮することによる就業
- B ⑮ 失業の予防
- C ⑧ 1年
- D ⑩ 求職の申込みをした上
- E ③ 78日

[問4] 労働に関する一般常識

(「統計からみた我が国の高齢者(統計トピックス No.142)(令和6年9月15日)」(総務省)、労働施策総合推進法30条の2,1項、最二小平成7.9.8オリエンタルモーター事件)

- A ② 医療、福祉
- B ⑰ 農業、林業
- C ⑥ 業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの
- D ⑫ 施設管理
- E ⑨ 組合の弱体化を図ろうとしたもの

[問5] 社会保険に関する一般常識

(高齢者医療確保法4条1項、介護保険法2条2項、確給法60条2項、「令和5年度の国民年金の加入・保険料納付状況」、令和6年版厚生労働白書P.289、290)

- A ③ 83.1
- B ⑯ 地方公共団体
- C ⑤ 医療との連携
- D ⑭ 責任準備金の額
- E ⑨ 資産所得倍増プラン

[問6] 健康保険法

(法33条1項、法101条、令36条、則22条、昭和27.6.16保文発2427号)

- A ⑯ 48万8,000
- B ④ 3
- C ⑩ 85
- D ⑦ 4分の3
- E ⑯ 日本年金機構又は地方厚生局長

[問7] 厚生年金保険法

(法21条1項、法43条の4,1項、法47条、法51条、法78条の14,1項、令3条の12の11、則78条の17,1項1号、国年法7条1項2号、国年法附則3条他)

- A ⑦ 17日
- B ① 11日
- C ⑯ 名目手取り賃金変動率
- D ⑯ 令和4年2月
- E ⑪ 障害厚生年金のみである

[問8] 国民年金法

(法87条3項、令6条の9他)

- A ⑯ 平成16年
- B ⑪ 16,900円
- C ⑯ 産前産後期間の保険料免除制度
- D ⑦ 128
- E ④ 38

☆本試験後はTACのデーターリサーチで全国順位を確認しよう！

詳しくはこちら：https://www.tac-school.co.jp/kouza_sharosi/sokuhou.html#data